

事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金（実績報告用）チェックシート

申請者

提出者

受付

提出前にチェックしてください▼

(ア) 補助金実績報告書【様式第10号】		申請者	市
1	申請者の印（法人の場合は代表者印）が押印されている（ゴム・スタンプ印は不可）。		
2	必要事項が全て記入されている。		
3	正しい交付決定年月日・番号・額が記入されている。		
(イ) 事業実績書【様式第11号】			
1	必要事項が全て記入されている。		
2	「設備の導入等を行った物件」が正しく記入されている（申請時の事業計画書と一致すること）。		
3	「契約日」に、交付決定日以降の日付が記入されている。		
4	「支払完了日」に、令和8年1月30日以前の日付が記入されている。		
5	「導入した設備の内容」の□に正しく✓がされている（申請時の事業計画書等で確認）。		
6	「導入した設備の概要」が正しく記入されている（（カ）しゅん工図面や（キ）完成写真などで確認）。		
7	「法定耐用年数」が正しく記入されている（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」等で確認）。		
8	「二酸化炭素排出削減量」が正しく記入されている（申請時の事業計画書と一致すること）。		
9	費用効率性が25万円/t-CO2を超えていない。		
(ウ) 収支決算書【様式第12号】			
1	必要事項が全て記入されている。		
2	「1 収入内訳」と「2 支出内訳」の合計金額が一致している。		
3	「補助金交付決定額」が正しく記入されている。		
4	補助対象経費が正しく記入されている（（エ）契約書、（オ）領収書等で確認）。		
(エ) 補助対象経費に係る契約書の写し			
1	発注者と申請者が一致している。		
2	受注者と見積者が一致している（申請時の見積書（価格の低い見積者か）で確認）。		
3	契約日は、交付決定日以降の日付である。		
4	契約対象施設が（イ）事業実績書記載の「設備の導入等を行う物件」と一致している。		
5	契約書の内容が、見積書の内容と一致している（申請時の見積書で確認）。		
6	契約書に金額の明細が記載されており、補助対象経費の内訳が確認できる（別紙明細書でも可）。		
(オ) 補助対象経費に支払に係る領収書の写し			
1	支払者（宛名）と申請者が一致している。		
2	領収者と受注者が一致しており、押印がある（（エ）契約書で確認）。		
3	領収日は、実績報告日以前の日付である。		
4	領収書の内容（金額・ただし書等）が、契約書の内容と一致している（（エ）契約書で確認）。		
(カ) しゅん工図面			
1	建築物の平面図、断面図等に設備の導入等を行った箇所を明記している。		
2	（創エネルギー設備の場合）単線結線図、システム系統図などが添付されている。		
(キ) 完成写真			
1	設備の導入等を行った設備全ての工事前、（工事中、）工事後のカラー写真を設備単位で添付している。		
2	設備の導入等を行った設備の近景（内部）のカラー写真を設備単位で添付している。		
【以下、創エネルギー設備（太陽光発電設備及び蓄電池）の場合のみ】			
(ク) メーカーが発行した保証書の写し			
1	製造業者名及び形式番号が明記されているか。		
2	販売店ではなくメーカー（製造事業者）が発行している。		
3	蓄電池の保証期間が10年以上であるか。		
(ケ) 電力会社との売電契約書の写し（余剰電力を売電する場合）			
1	FITまたはFIPの認定を受けていないことがわかる。		
(コ) リース契約書の写し（リースの場合）			
1	補助金相当分がリース料金から控除されていることがわかる。		
2	リース期間が法定耐用年数期間を超えている。（法定耐用年数期間満了まで継続的に使用することを担保されている。）		